

年賀状じまいに関する企業の意向アンケート

5 割の企業、すでに「年賀状じまい」 ～ 2025 年 1 月分の年賀状を送る企業は 3 社に 1 社にとどまる ～

日本の正月の風物詩、年賀状。2025 年分の引き受けは 2024 年 12 月 15 日から開始される。2004 年には 40 億枚を超えていたと言われるが、近年は紙の年賀状による新年の挨拶を取りやめる、いわゆる「年賀状じまい」をする人が増えている。

2025 年用の年賀はがきは、今年 10 月の郵便料金の値上がりにもとない、1 枚あたり 63 円から 22 円アップし、85 円となった。そのようななか、企業においてもコストや事務作業の削減、環境保護など SDGs の観点などから、「年賀状じまい」をするといった声も聞かれる。そこで帝国データバンクは、自社での年賀状じまいの意向について企業にアンケートを行った。

※アンケート期間は 2024 年 12 月 6 日～10 日、有効回答企業数は 1,339 社（インターネット調査）

■6 社に 1 社は、2024 年 1 月分を最後に年賀状じまい

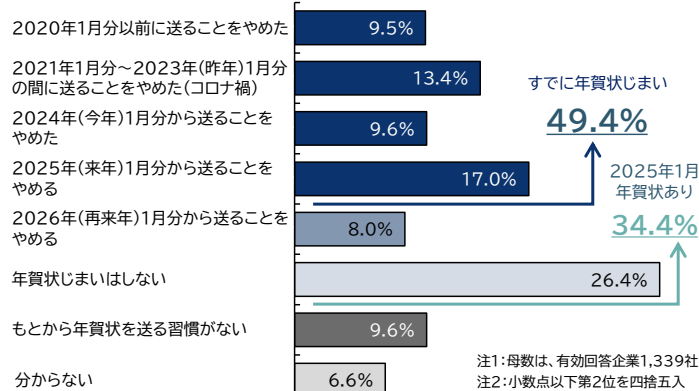
自社の年賀状じまいの意向について尋ねたところ、『すでに年賀状じまい』をした企業は 49.4% とおよそ半数となった。その内訳は、「2020 年 1 月分以前に送ることをやめた」企業は 9.5%、コロナ禍の期間にあたる「2021 年 1 月分～2023 年（昨年）1 月分の間に送ることをやめた」企業は 13.4%、「2024 年（今年）1 月分から送ることをやめた」企業は 9.6%だった。さらに、「2025 年（来年）1 月分から送ることをやめる」企業は 17.0%と、6 社に 1 社は 2024 年 1 月分の年賀状送付を最後に年賀状じまいを行っていた。

また、今後年賀状じまいを予定する「2026 年（再来年）1 月分から送ることをやめる」企業は 8.0%だった。

企業における年賀状じまいの状況

他方、「年賀状じまいはしない」企業は 26.4%。再来年から年賀状をやめる企業を含めると、2025 年 1 月分の年賀状を送る企業は 34.4%と 3 社に 1 社にとどまった。

なお、「もともと年賀状を送る習慣がない」は 9.6%、「分からない」は 6.6%だった。



注1:母数は、有効回答企業1,339社
 注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

■まとめ

本アンケートの結果、企業の約半数はすでに年賀状じまいを行っていた。費用や手間の増加だけでなく、他社や業界内の動向を鑑みて取りやめる企業が多いようだ。また、直接会うなどを含めより実務的な行動に重きを置くといった声も聞かれる。一方で、日本文化や伝統を重んじる企業も少なくない。新年の挨拶を通じてさまざまな価値観を尊重する時代がきていると言えよう。

企業からのコメント

- 企業間の年賀状は元々関係の薄い先ほど年賀状だけのやり取りになっている印象を受けていたため、コロナ禍での社会情勢に乗じて廃止とした。以後は会社 HP での挨拶で済ませている(化学品製造)
- メールに切り替えた。結果的に個人のメールアドレスに届くので返信がリアルとなり良かった(機械・器具卸売)
- 企業間における年賀状のやり取りは、過去と比べますます社交辞令化しており、それであれば手間と費用を掛けてまで続ける必要はないと考える(建設)
- SDGsの定着と社会的に儀礼などは廃止の方向で進んでいると判断し、年賀状じまいとした(メンテナンス・警備・検査)
- 他社から年賀状の発送をやめる連絡が多く、自社も SNS での挨拶とする旨を案内した(機械・器具卸売)
- 昔ながらの風習で発送しており、年賀状にこだわりはなくメールを利用すれば良いと思っていたので、5年以上前にやめた(不動産)
- 日本の文化として他の代替は出来ないと信じている(化学品製造)
- 親密な取引先とは、年賀状交換を続けている(建設)
- 自社で年賀状印刷の注文を承っているため、年賀状じまいもしない(紙類・文具・書籍卸売)

調査先企業の属性

1. 有効回答企業：1,339 社

規模	(社)	
	大企業	190
規模	中小企業	1,149
	うち小規模企業	484
全体		1,339

業界	農・林・水産	16
	金融	14
	建設	192
	不動産	69
	製造	315
	卸売	284
	小売	91
	運輸・倉庫	62
	サービス	287
	その他	9
	全体	1,339

地域	北海道	70
	東北	107
	北関東	128
	南関東	373
	北陸	70
	東海	124
	近畿	220
	中国	91
	四国	43
	九州	113
	全体	1,339

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 池田 直紀、伊藤 由紀、石井 ヤニサ

03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。